

会 社 名 株式会社エリアクエスト  
 コード番号 8912  
 (<http://www.area-quest.com>)

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在地都道府県 東京都

代表者 役職 代表取締役社長 氏名 清原 雅人  
 問合せ先責任者 役職 常務取締役管理部長 氏名 伊藤 真奈美 TEL(03)5908-3303

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 12 月中間期の連結業績（平成 17 年 7 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月中間期	741	( 0.1 )	67	( - )	69	( - )
16 年 12 月中間期	742	( 9.8 )	6	( 96.5 )	3	( 98.0 )
17 年 6 月期	2,091	( 17.8 )	240	( 39.8 )	236	( 41.3 )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 12 月中間期	147	( - )	690	48	-	-
16 年 12 月中間期	64	( 48.4 )	314	01	299	64
17 年 6 月期	189	( 29.2 )	907	17	871	17

(注) 持分法投資損益 17 年 12 月中間期 - 千円 16 年 12 月中間期 千円 17 年 6 月期 - 千円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 12 月中間期 213,408 株 16 年 12 月中間期 206,798 株 17 年 6 月期 208,540 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 12 月中間期	2,407	1,773	73.7	8,101	91
16 年 12 月中間期	2,567	1,861	72.6	8,610	27
17 年 6 月期	2,624	1,744	66.5	8,251	64

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 12 月中間期 223,720 株 16 年 12 月中間期 216,200 株 17 年 6 月期 216,300 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月中間期	97	60	97	470
16 年 12 月中間期	5	61	116	472
17 年 6 月期	155	157	0	530

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 6 月期の連結業績予想（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	2,138 百万円	402 百万円	208 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 950 円 24 銭

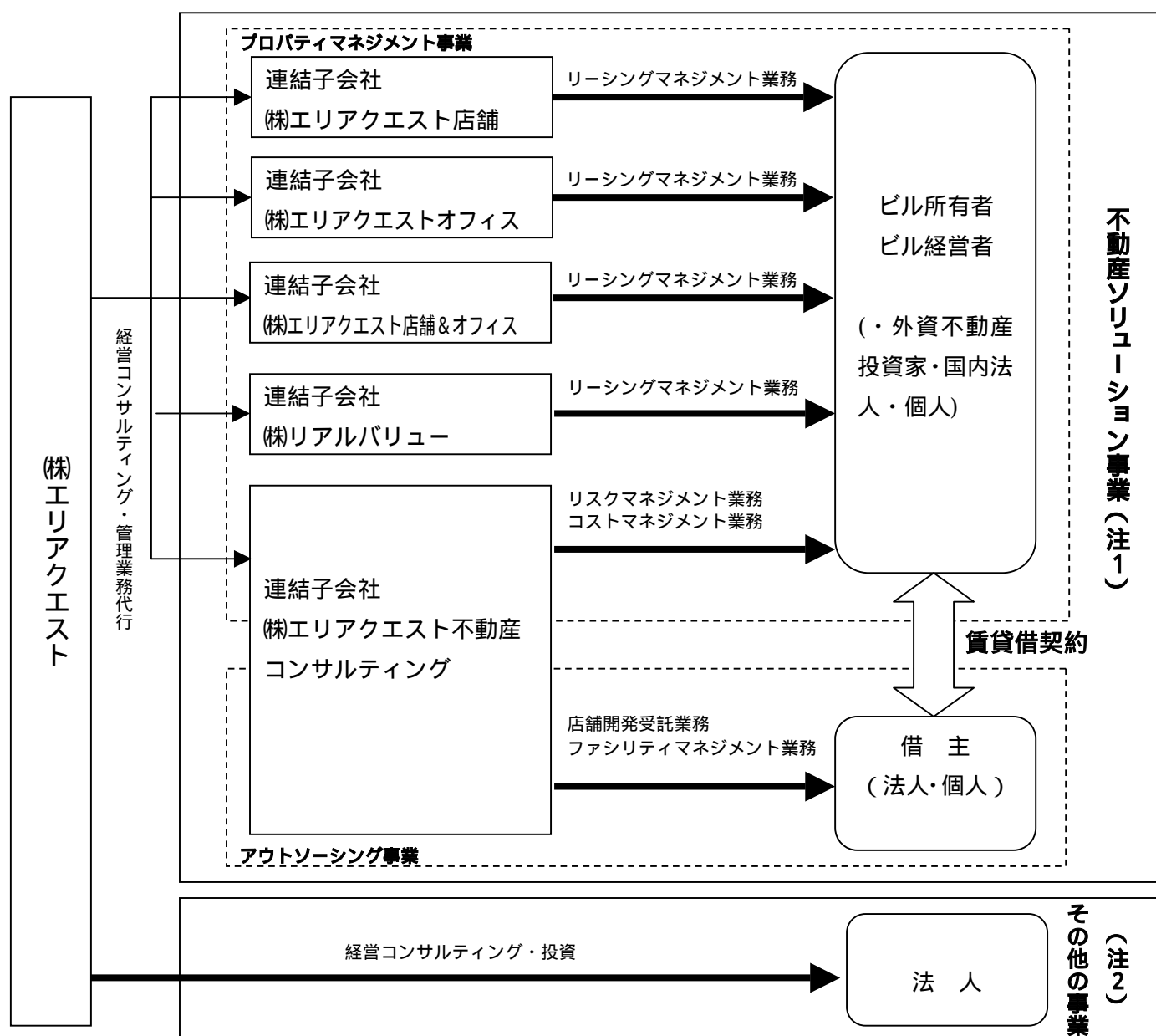
(注) なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 7 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社エリアクエスト）を事業持株会社として、連結子会社5社（株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス、株式会社リアルバリュー）により構成されており、不動産ソリューション事業（プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業）及びその他の事業を行っております。

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。また、その他事業として未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っており、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。

[ 事業系統図 ]



- (注) 1. 不動産ソリューション事業・・・プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業  
2. その他の事業・・・経営コンサルティング事業、投資事業

## **2. 経営方針**

### **(1) 会社経営の基本方針**

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

### **(2) 会社の利益配分に関する基本方針**

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。

### **(3) 投資単位引き下げに関する基本方針**

当社は、当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しております。今後の投資単位につきましては、市場の動向等を勘案して適切に検討していく方針であります。

### **(4) 目標とする経営指標について**

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、当社グループのA Q賃貸顧問会員数の増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

### **(5) 中長期的な会社の成長戦略**

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のためのリーシングマネジメント、リスクマネジメント、コストマネジメントの3つのマネジメントを柱としたプロパティマネジメント事業を中心に積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なプロパティマネジメントサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のプロパティマネジメントアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていきたいと考えております。

### **(6) 会社の対処すべき課題**

当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業を展開してまいりました。双方で得た情報をデータベースに蓄積し、共有したデータベースを構築してまいりましたが、強力なリーシング力を維持するためには、さらなるデータベース拡大を行い、圧倒的な情報量の蓄積が不可欠と考えております。

また、当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題と考えております。今後も、活発な採用活動により人材を確保していくと同時に、社員研修の充実を図り、従業員の定着率のさらなる向上を図ってまいります。

## (7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 基本方針

当社は、株主重視の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

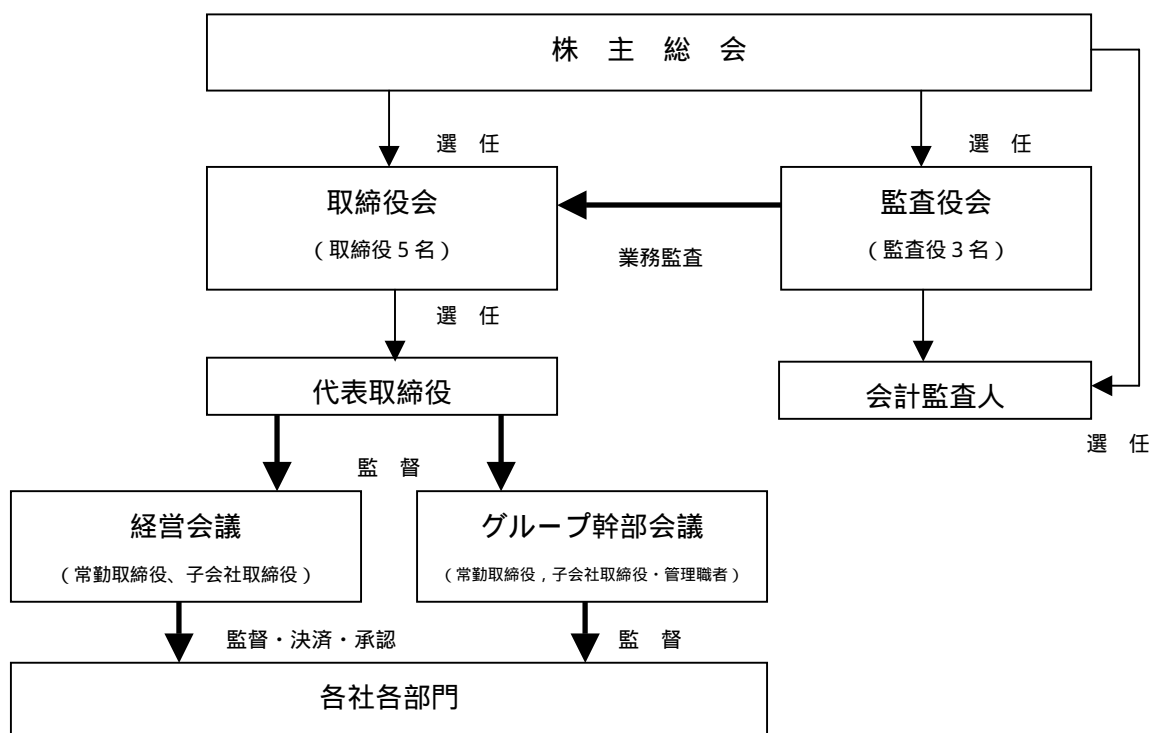
### 施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。

さらに、月2回の経営会議及び月1回のグループ幹部会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

また、取締役は5名で社外取締役が2名です。監査役は3名のうち2名が社外監査役であります。創業期より社外取締役制度を導入しており、透明性且つ健全性のある経営を目指し、今後も努力していく所存でございます。なお、社外監査役および社外取締役と当社との利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



## (8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、原則として関連当事者との取引は行わない方針であります。

## (9) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資が増加し、個人消費も穏やかに増加していることなど、景気が堅調に回復を続けてまいりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供してまいりました。

##### 不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

不動産ソリューション事業におきましては、店舗物件を取り扱う事業における営業支援システムの完成が遅れるなかで、営業効率の向上を図ってまいりましたが、売上高が横ばいに推移いたしました。結果、売上高が741百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は67百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

##### その他の事業

当社は、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけでなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、その他の事業は、株式会社エリアクエストが行っております。

その他の事業におきましては、営業投資有価証券の売却の先送りにより、売上高の計上はありません。

なお、平成18年1月において、営業投資有価証券の売却を行い50百万円の利益を計上しております。

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	
	金 額	構成比
不動産ソリューション事業計	千円 741,674	% 100.0
プロパティマネジメント事業	483,881	65.2
アウトソーシング事業	257,793	34.8
その他の事業	-	-
合計	741,674	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

このような状況下、当期における当社の売上高は741百万円（前期比0.1%減）、経常損失は69百万円（前年同期は3百万円の経常利益）、また、当中間期末において繰延税金資産の回収可能性を判断し、その一部を取り崩した結果、中間純損失は147百万円（前年同期は64百万円の中間純利益）となりました。

## （２）財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、59百万円減少し、当中間連結会計年度末残高は470百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、97百万円となりました。これは、法人税等の支払による支出253百万円、匿名組合出資金の増減額168百万円、税金等調整前中間純損失62百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、60百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出44百万円等が、投資有価証券の売却による収入24百万円等を上回ったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、97百万円となりました。これは、短期借入れによる収入300百万円及び株式の発行による収入148百万円等が短期借入金の返済による支出215百万円及び長期借入金の返済による支出90百万円等を上回ったためであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成17年6月期
自己資本比率	72.6%	73.7%	66.5%
時価ベースの自己資本比率	301.1%	279.1%	264.1%
債務償還年数	- 年	- 年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	16.6

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

平成16年12月期及び平成17年12月期の「債務償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 通期の見通し(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

通期の業績見通しにつきましては、不動産ソリューション事業における店舗物件を取り扱う事業の営業支援システムが完成し、さらなる営業効率の向上が図れると考えております。その他の事業におきましては、未公開企業への投資業務における営業投資有価証券の売却を進めてまいります。

以上のような状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高が2,138百万円、経常利益402百万円、当期純利益208百万円を見込でおります。

#### 業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おきください。

#### 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### (1) 当社グループの事業内容について

###### 法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス及び株式会社リアルバリューは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

##### (2) 当社グループの事業体制について

###### 事業持株会社

当社は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス及び株式会社リアルバリューを連結子会社とする、事業持株会社であります。

持株会社として経営することにより、「戦略と事業の分離」や、企業グループ全体の経営効率の向上が図れ、また、事業部制の組織形態では不十分であった経営責任の明確化を実現することができると考えております。

しかし、一方で事業の成長に邁進することを要求される事業子会社の、自立性、主体性が高まることにより、当社に対する経営の求心力が低下する可能性があり、当社の業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

###### 人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題となっております。また、組織力を活かした事業を展開している当社グループ事業においては、人材の増加が事業拡大の大きな要因の一つでもあり、人員数の確保が必要不可欠と考えられます。

なお、当社は、業界を特定しない人材マーケットからの中途採用並びに新卒の定期採用を中心に採用活動を行っております。また、グループカルチャーをグループ全社で共有することにより、グループ間での人事異動を可能にし、人材の有効活用が実現すると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。



### (3) 当社グループの経営成績について

#### 競合他社について

当社としては、現状において当社グループの行う事業と、同様なサービスを総合的に提供している競合他社の認識はありません。しかしながら、今後においては当社グループと同様の事業組織を形成し、同様のサービスを提供する事業者が現れ、競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	492,075		470,535		530,235	
2. 売掛金	355,081		151,208		187,557	
3. 営業投資有価証券	504,480		184,757		70,957	
4. 匿名組合出資金	-		191,146		360,000	
5. 短期貸付金	950		100		-	
6. 繰延税金資産	-		77,817		193,899	
7. その他	141,740		49,828		48,538	
貸倒引当金	10,443		3,477		5,076	
流動資産合計	1,483,884	57.8	1,121,916	46.6	1,386,111	52.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	168,956		222,577		216,029	
減価償却累計額	23,703	145,252	50,775	171,801	38,751	177,278
(2) 器具及び備品	210,055		234,180		236,414	
減価償却累計額	85,865	124,190	129,628	104,551	111,435	124,979
(3) 車両運搬具	25,899		30,005		25,899	
減価償却累計額	10,025	15,873	16,424	13,580	13,837	12,062
(4) 土地	-		13,913		13,913	
(5) 建設仮勘定	5,250		-		-	
有形固定資産合計	290,567	11.3	303,847	12.6	328,233	12.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	149,749		169,763		190,245	
(2) 連結調整勘定	131,849		86,294		109,072	
(3) その他	2,342		2,342		2,342	
無形固定資産合計	283,942	11.1	258,400	10.7	301,660	11.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	172,095		335,155		239,234	
(2) 敷金及び保証金	211,794		231,559		221,910	
(3) 長期前払費用	10,006		36,071		36,124	
(4) その他	114,784		99,413		111,446	
投資その他の資産合計	508,680	19.8	723,569	30.1	608,715	23.2
固定資産合計	1,083,189	42.2	1,285,817	53.4	1,238,609	47.2
資産合計	2,567,074	100.0	2,407,734	100.0	2,624,720	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	11,066		16,117		20,990	
2. 短期借入金	42,640		217,000		132,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金	158,260		137,860		163,240	
4. 未払金	105,587		74,609		88,684	
5. 未払法人税等	73,952		4,456		255,274	
6. 繰延税金負債	145,460		8,014		-	
7. その他	26,207		37,302		25,255	
流動負債合計	563,173	21.9	495,361	20.5	685,445	26.1
固定負債						
1. 長期借入金	142,360		129,500		194,300	
2. その他	-		9,447		-	
固定負債合計	142,360	5.5	138,947	5.8	194,300	7.4
負債合計	705,533	27.4	634,308	26.3	879,745	33.5
(資本の部)						
資本金	909,850	35.5	985,100	40.9	910,850	34.7
資本剰余金	337,726	13.2	412,976	17.2	338,726	12.9
利益剰余金	547,704	21.3	471,728	19.6	671,951	25.6
その他有価証券評価 差額金	210,993	8.2	78,842	3.3	1,331	0.0
自己株式	144,734	5.6	175,220	7.3	175,220	6.7
資本合計	1,861,540	72.6	1,773,426	73.7	1,744,975	66.5
負債及び資本合計	2,567,074	100.0	2,407,734	100.0	2,624,720	100.0

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日		前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	742,101	100.0	741,674	100.0	2,091,200	100.0
売上原価	355,869	48.0	429,411	57.9	1,065,305	50.9
売上総利益	386,232	52.0	312,263	42.1	1,025,895	49.1
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	50,615		44,354		99,615	
2. 給与手当	27,425		26,192		56,007	
3. 顧問料	11,920		11,917		24,267	
4. 支払手数料	35,232		23,614		58,413	
5. 地代家賃	24,840		28,808		53,701	
6. 減価償却費	55,280		71,781		129,915	
7. 貸倒引当金繰入額	4,380		-		1,377	
8. その他	170,153	379,847	173,516	380,186	362,348	785,648
営業利益又は 営業損失( )	6,384	0.9	67,922	9.2	240,246	11.5
営業外収益						
1. 受取利息	41		509		158	
2. 受取配当金	1		-		234	
3. その他	2,535	2,579	2,978	3,488	6,818	7,210
営業外費用						
1. 支払利息	4,076		4,622		9,338	
2. 自己株式買付 手数料	1,329	5,405	-	4,622	1,608	10,947
経常利益 又は経常損失( )	3,557	0.5	69,057	9.3	236,509	11.3

科目	前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日			当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	134,875			8,872			145,441		
2. 貸倒引当金戻入益	-	134,875	18.1	1,599	10,471	1.4	-	145,441	7.0
特別損失									
1. 固定資産除却損	-			3,669			8,175		
2. 投資有価証券売却損	3,387			-			5,115		
3. 貸倒損失	15,858			-			16,556		
4. 事務所移転費用	-			-			5,282		
5. 和解金	-	19,246	2.5	-	3,669	0.5	2,773	37,902	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失( )		119,187	16.1		62,256	8.4		344,047	16.5
法人税、住民税及び事業税	91,809			1,172			286,562		
法人税等調整額	37,558	54,251	7.3	83,926	85,099	11.5	131,696	154,865	7.4
中間(当期)純利益又は中間純損失( )		64,936	8.8		147,355	19.9		189,182	9.1

【中間連結剰余金計算書】

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		264,296		338,726		264,296
資本剰余金増加高						
1. ストックオプション行使による新株の発行	73,430	73,430	74,250	74,250	74,430	74,430
資本剰余金中間期末(期末)残高		337,726		412,976		338,726
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		532,718		671,951		532,718
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	64,936	64,936	-	-	189,182	189,182
利益剰余金減少高						
1. 配当金	49,950		52,867		49,950	
2. 中間純損失	-	49,950	147,355	200,222	-	49,950
利益剰余金中間期末(期末)残高		547,704		471,728		671,951

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失	119,187	62,256	344,047
減価償却費	56,457	72,240	131,551
連結調整勘定償却額	22,777	22,777	45,554
貸倒引当金の増減額	3,610	1,599	1,756
受取利息及び受取配当金	43	509	392
支払利息	4,076	4,622	9,338
固定資産除却損	-	3,669	8,175
投資有価証券売却益	134,875	8,872	145,441
投資有価証券売却損	3,387	-	5,115
売上債権の減少額	14,713	36,348	182,237
営業投資有価証券の増減額	31,200	54,000	22,323
匿名組合出資金の増減額	-	168,853	360,000
仕入債務の増減額	6,571	4,872	3,352
その他	11,349	16,535	1,504
小計	62,869	159,866	242,602
利息及び配当金の受取額	4,007	509	4,356
利息の支払額	4,076	4,622	9,338
法人税等の支払額	68,278	253,120	81,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,477	97,367	155,910

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20,025	-	-
定期預金の払戻による収入	20,023	-	20,023
有形固定資産の取得による支出	84,532	15,322	174,597
有形固定資産の売却による収入	803	-	803
無形固定資産の取得による支出	61,811	-	125,909
投資有価証券の取得による支出	215,686	44,024	301,413
投資有価証券の売却による収入	501,658	24,140	558,771
貸付による支出	950	-	950
貸付金の回収による収入	10,000	750	10,100
会員権取得による支出	53,589	-	55,989
その他	33,999	25,602	88,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,890	60,059	157,757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	87,360	215,000	198,000
短期借入れによる収入	100,000	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	83,080	90,180	176,160
長期借入れによる収入	-	-	150,000
株式の発行による収入	146,180	148,500	147,500
自己株式の取得による支出	144,734	-	175,220
配当金の支払額	47,182	45,593	47,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,177	97,726	267
現金及び現金同等物の増減額	59,764	59,699	1,578
現金及び現金同等物の期首残高	531,814	530,235	531,814
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	472,050	470,535	530,235



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィス、(株)リアルバリューの4社であります。なお、(株)エリアクエスト不動産コンサルティングは(株)エリアクエストファシリティーズから社名変更いたしました。また、(株)リアルバリューにつきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィス、(株)リアルバリュー、(株)エリアクエスト店舗&amp;オフィスの5社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィス、(株)リアルバリュー、(株)エリアクエスト店舗&amp;オフィスの5社であります。なお、(株)エリアクエスト不動産コンサルティングは(株)エリアクエストファシリティーズから社名変更いたしました。また、(株)リアルバリュー及び(株)エリアクエスト店舗&amp;オフィスにつきましては、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券(営業投資有価証券を含む)                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券(営業投資有価証券を含む)                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券(営業投資有価証券を含む)                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      同左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                      長期前払費用                      定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産                      定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      無形固定資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p>	<p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p>

	前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左  匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。	消費税等の会計処理 同左  匿名組合出資金の会計処理 同左

	前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成17年12月31日現在	前連結会計年度末 平成17年6月30日現在
—	—	—

(中間損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
—	1. 固定資産除却損の内訳 建物 3,100千円 器具及び備品 569千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 7,981千円 器具及び備品 193千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 492,075千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,025千円 現金及び現金同等物 <u>472,050千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,947千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		器具及び備品	取得価額相当額	3,608千円	減価償却累計額相当額	2,947千円	中間期末残高相当額	661千円	1年内	592千円	1年超	173千円	合計	766千円	支払リース料	309千円	減価償却費相当額	257千円	支払利息相当額	43千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	3,608千円	減価償却累計額相当額	3,462千円	中間期末残高相当額	145千円	1年内	173千円	1年超	-千円	合計	173千円	支払リース料	309千円	減価償却費相当額	257千円	支払利息相当額	9千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,204千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		器具及び備品	取得価額相当額	3,608千円	減価償却累計額相当額	3,204千円	期末残高相当額	403千円	1年内	468千円	1年超	5千円	合計	473千円	支払リース料	619千円	減価償却費相当額	515千円	支払利息相当額	42千円
	器具及び備品																																																													
取得価額相当額	3,608千円																																																													
減価償却累計額相当額	2,947千円																																																													
中間期末残高相当額	661千円																																																													
1年内	592千円																																																													
1年超	173千円																																																													
合計	766千円																																																													
支払リース料	309千円																																																													
減価償却費相当額	257千円																																																													
支払利息相当額	43千円																																																													
	器具及び備品																																																													
取得価額相当額	3,608千円																																																													
減価償却累計額相当額	3,462千円																																																													
中間期末残高相当額	145千円																																																													
1年内	173千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	173千円																																																													
支払リース料	309千円																																																													
減価償却費相当額	257千円																																																													
支払利息相当額	9千円																																																													
	器具及び備品																																																													
取得価額相当額	3,608千円																																																													
減価償却累計額相当額	3,204千円																																																													
期末残高相当額	403千円																																																													
1年内	468千円																																																													
1年超	5千円																																																													
合計	473千円																																																													
支払リース料	619千円																																																													
減価償却費相当額	515千円																																																													
支払利息相当額	42千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	165,835	521,695	355,859
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	165,835	521,695	355,859

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	144,880
非上場債券	10,000

当中間連結会計期間(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	135,555	267,555	131,999
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	135,555	267,555	131,999

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	242,357
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	191,146
出資金	7,292

前連結会計年度末(平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	91,799	88,598	3,201
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	91,799	88,598	3,201

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	211,593
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	360,000
出資金	8,236

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	734,101	8,000	742,101	-	742,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	734,101	8,000	742,101	-	742,101
営業費用	512,429	10,790	523,219	212,497	735,717
営業利益(又は営業損失)	221,672	2,790	218,882	(212,497)	6,384

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計年度は212,497千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	741,674	-	741,674	-	741,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	741,674	-	741,674	-	741,674
営業費用	591,174	14,510	605,684	203,912	809,597
営業利益(又は営業損失)	150,500	(14,510)	135,990	(203,912)	(67,922)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計年度は203,912千円であります。



前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
営業費用	1,323,397	106,000	1,429,398	421,556	1,850,954
営業利益(又は営業損失)	279,952	381,850	661,802	(421,556)	240,246

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
- (2) その他の事業.....経営コンサルティング事業・投資事業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は421,556千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は909,893千円であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日											
1株当たり純資産額	8,610円27銭	8,101円91銭	8,251円64銭											
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額	314円01銭	690円49銭	907円17銭											
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	299円64銭		871円17銭											
	<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額 7,538円44銭</td> <td>1株当たりの純資産額 8,605円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益額 631円33銭</td> <td>1株当たり当期純利益額 1,339円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 586円64銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,263円87銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たりの純資産額 7,538円44銭	1株当たりの純資産額 8,605円56銭	1株当たり中間純利益額 631円33銭	1株当たり当期純利益額 1,339円86銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 586円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,263円87銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額 8,605円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの当期純利益額 1,339円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,271円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たりの純資産額 8,605円56銭	1株当たりの当期純利益額 1,339円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,271円99銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たりの純資産額 7,538円44銭	1株当たりの純資産額 8,605円56銭													
1株当たり中間純利益額 631円33銭	1株当たり当期純利益額 1,339円86銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 586円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,263円87銭													
前連結会計年度														
1株当たりの純資産額 8,605円56銭														
1株当たりの当期純利益額 1,339円86銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,271円99銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	64,936	147,355	189,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	64,936	147,355	189,182
期中平均株式数(千株)	206	213	208
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	9	-	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数40個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。